

阪神・淡路大震災20年 復興の取り組みとなる花緑の活動に関する調査研究

(公財) 兵庫県園芸・公園協会 穴田 大作
 兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科 斉藤 庸平
 株式会社ヘッズ 田中 康
 株式会社ヘッズ 松原 秀也
 まちづくり有限会社きんもくせい 天川 佳美

1. はじめに ～調査研究の背景と目的～

阪神・淡路大震災では、「ガレキが残る被災地に花を植える」、「避難所及び仮設住宅などで被災者の心の癒しとなる花緑を育成する」など、復興にかかわる様々な花緑の活動が市民やボランティアにより実施されてきた。そして、これら復興にかかわる花緑の活動は、その後も、生活に密着した花緑、暮らしを豊かにする花緑として、地域づくりやコミュニティ再生の媒体へと大きく変化したと言われている¹⁾。

しかし、花緑が有する癒し効果などの視点から、震災復興の取り組みや花緑活動を解析した調査研究^{2) 3)}は多くみられるが、阪神・淡路大震災を契機に震災復興まちづくりやコミュニティづくりの視点から花緑活動を検証した研究は少ない。

そこで本研究は、阪神・淡路大震災後、20年の長期期間を見据え、現在も継続する花緑の活動に関する以下の内容を明らかにすることを目的とした。

- ① 阪神・淡路大震災と花緑の活動団体との係わりや活動内容等の変化
- ② 長期に渡り花緑の活動を継続できた要因（工夫）

2. 調査研究方法

(1) 調査方法

調査は、被災都市である尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、淡路市の6自治体にヒアリングを実施した。その際、花緑の活動を支える行政施策や支援の実態把握とともに、ヒアリングの対象となる長期間活動を継続している花緑の活動団体を推薦していただいた。

次に、対象となる花緑の活動団体に対するヒアリングを行い、阪神・淡路大震災を契機として取り組まれてきた花緑の活動について、活動内容や組織体制等を把握した。

(2) 対象となる花緑活動団体およびヒアリング内容

ヒアリングの対象とした花緑団体及びヒアリング内容は以下に示す通りである。調査期間は平成26年12月2日～平成27年1月19日である。（表1及び表2）

3. 調査結果及び分析

団体設立当初から現在に至るまでの活動内容等について分析し、震災復興へ向けて花緑活動団体が果たした役割、を把握した。

(1) 活動のきっかけ

表1 ヒアリング対象の花緑活動団体

市	団体名等	設立時期	会員数
尼崎市	尼崎花のまち委員会 (以下、【尼】と表記する)	震災直後	786名
西宮市	ガーデンクラブ北口 (以下、【北】と表記する)	震災直後	10名
	グリーンサム (以下、【サム】と表記する)	平成19年	10名
	すみれガーデンクラブ (以下、【すみ】と表記する)	平成19年	4名
芦屋市	東山町自治会美化推進部 花づくり部会 (以下、【東】と表記する)	震災直後	10名
	芦屋ハイタウン管理組合 緑化委員会 (以下、【ハイ】と表記する)	平成12年	2名
	精道小Smileねっと (以下、【精】と表記する)	平成22年	7名
伊丹市	笹原公園運営委員会 みどり部会 (以下、【笹】と表記する)	平成17年	25名
	昆陽南公園苗圃を 活用する会 (以下、【昆】と表記する)	平成17年	34名
宝塚市	グループ緑のこだま (以下、【こだ】と表記する)	平成16年	30名
淡路市	ガーデンクラブ バーベナあわじ (以下、【バー】と表記する)	震災直後	80名

表2 ヒアリング内容

① 団体の立ち上げのきっかけや当時の状況
② 当初の活動目的、活動場所、活動内容
③ 上記について、現在と変化した点
④ 当初と現在の活動メンバー
⑤ 当初と現在における自治体との関わり
⑥ 活動継続の秘訣
⑦ 活動の課題

(1) 活動のきっかけ

活動のきっかけについて、『行政施策として市民協働の形で環境向上を目指すもの』、『花緑が持つ癒し効果を期待したもの』、『人と人との交流の場として花緑活動を行うもの』

などの動機から、以下に示すような花緑の活動を始めたことが把握できた。(表3)

表3 活動のきっかけ

きっかけ
① 避難生活者等への癒し ・仮設住宅への避難など避難の長期化に伴う被災住民の不安感を抑えることを目的に、仮設住宅や避難所における被災者の生活の癒しのために花を提供したこと。
② 復興まちづくりの中での人と人をつなげる ・被災地の住環境の悪化、自治会活動の停滞化が進む中、ガレキの残る空地などに花緑を育てることで、復興の過程で地域のコミュニケーションを活発にしたこと。
③ 居住地域の環境改善や潤いのある景観づくり ・ライフライン等の復旧が優先されるなか、まちの景観づくりのために公園等で花壇づくりを行ったこと。
④ 小学校等での震災関連行事に関わる ・学校支援事業などにおける震災慰霊行事で花の提供を行ったこと。

(2) 現在行っている活動内容

現在行っている活動内容について、地域への花緑の拡大、地域住民同士のコミュニティづくり、子育て支援などを目的とし、以下に示すような花緑の活動から多様な活動へ展開していることが把握できた。(表4)

表4 活動の変化

現在行っている活動内容	中間支援の内容
① 花苗の育成・配布型【尼、笹、昆】 ・土づくりやタネ、株分けなどから花を育てこれらを活用した花壇づくりを行うとともに、学校などの公共施設や地域に配付。 ・花の植え方や育て方、花壇デザインなど講習会の開催により、地域住民の花緑に関する技術の向上や人材の育成。	花緑の育成に関する中間支援機能
② コミュニティ形成型【北、サム、すみ、東、ハイ、こだ】 ・地域住民が楽しめる祭りやもちつき、イルミネーション、子供向けイベントなど花緑活動以外の活動も併せて実施を開催。 ・活動への理解や協力を得るため、花緑に関する情報と併せて、地域の住民が集まる場や仲間を増やす場として参加を呼びかけることを目的とした広報PR。(定期的な情報誌の発行) ・マンション建替に伴うコミュニティ再生や復興区画整理を円滑に実施。(交流イベントの実施、地域住民への広報誌の配布、話し合いの場としての花緑活動)	花緑をきっかけとした復興まちづくり、コミュニティづくりに関する中間支援
③ 他事業連携型；【精】 ・学校支援事業等を通じて学校支援ボランティアとして、図書、園芸、環境、教育、児童の見守りなどの取り組みを地域ぐるみで行う中で花緑活動を展開。 ・自治会等と連携したイベントの実施など小学校区単位の復興まちづくりや防災コミュニティづくりに寄与。	
④ 広域エリア展開型：【バー】 ・旧知の人的ネットワークを活かした、路島内各所での広域的な活動の展開。 ・東日本大震災などの災害復興プロジェクトなどを、淡路景観園芸学校などの研究機関などと連携して実施。	

花苗づくりや地域への配布等を行う「花苗の育成・配布型」、花緑活動以外の活動も併せて実施している「コミュニティ形成型」、学校支援事業等の他事業を通じて花緑活動を展開する「他事業連携型」、淡路景観園芸学校等の研究機関や関連外郭団体との連携により淡路島全域が活動エリアとなっている「広域エリア展開型」に分けられる。

そして、これらの活動は地域での花緑の活動の拡大や花緑の活動を担う人材の育成にも寄与するなど『花緑の育成に関する中間支援』の役割を果たしている。また、花緑の活動をきっかけとして復興区画整理事業を円滑に進めるなど『復興まちづくりや地域のコミュニティづくりに関する中間支援』の役割を果たしている。

このように花緑の活動団体が、これらの中間支援の役割を果たすことで、地域の様々な人や団体、ボランティア組織等を支援することに加え、阪神・淡路大震災以降の復興まちづくりや地域のコミュニティづくりを継続して進められてきたといえる。

なお、このような中間支援の役割を果たすためには、行政による圃場や活動場所の提供、また、資金、物資、技術指導に関する支援等が各団体に有効になされていることから、花緑の活動が復興まちづくりの一助となるためには、行政施策を介した市民と行政との継続的な連携も不可欠であると考える。

③ 長期に渡り花緑の活動を継続できた要因（工夫）

花緑の活動の継続については、ヒアリング結果を次の7項目（①活動内容、②活動場所、③組織形態/リーダー、④組織形態/組織体制、⑤行政との関わり、⑥資金物資の確保手段、⑦評価）に分類し、各々の変化の特徴やその理由について分析し、花緑の活動継続の要因を探った。

①活動内容

図1に示すように、当初から行われている花壇づくり単体の活動に加え、「手間がかかってもタネから花苗を育て、地域に配布することでやりがいをもつ」「地域の人に楽しんでもらう」など、地域を巻き込んだ楽しく創造的な活動や団体のモチベーション向上につながる活動内容へ多様化していることが、活動継続の要因と考えられる。

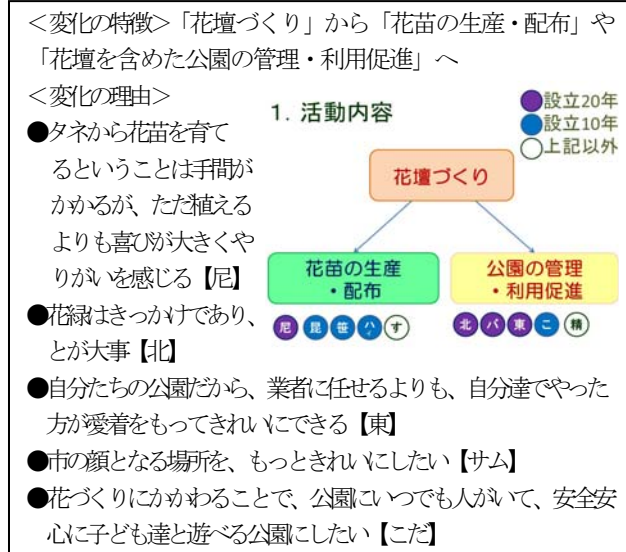


図1 活動内容の変化の特徴とその理由

③ 活動場所

図2に示すように、当初の活動場所は花壇が中心であったが、活動内容が地域イベントや花苗生産・配布等へ拡大したことに伴い、花壇を含む公園全体や地域の公共空間へ活動場所が拡大したことが、活動継続の要因と考えられる。

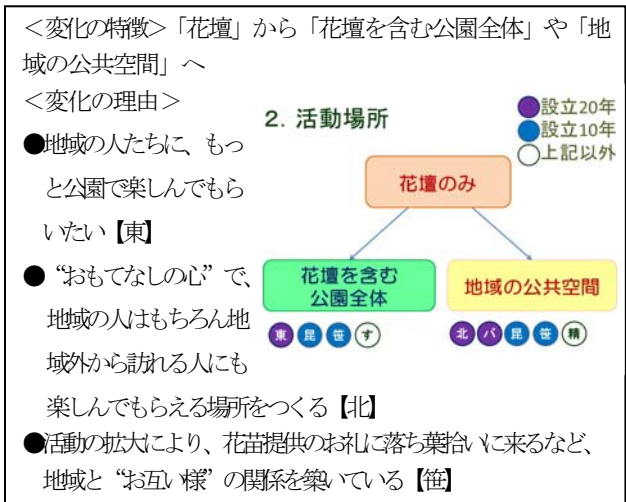


図2 活動場所の変化の特徴とその理由

④ 組織形態 / リーダー

図3に示すように、リーダーが一人で組織を牽引することから、リーダーがメンバーの得意分野を活かしてサポートしたり、メンバーの個性に合わせて活動すること、また、リーダーの複数化が、活動継続の要因と考えられる。

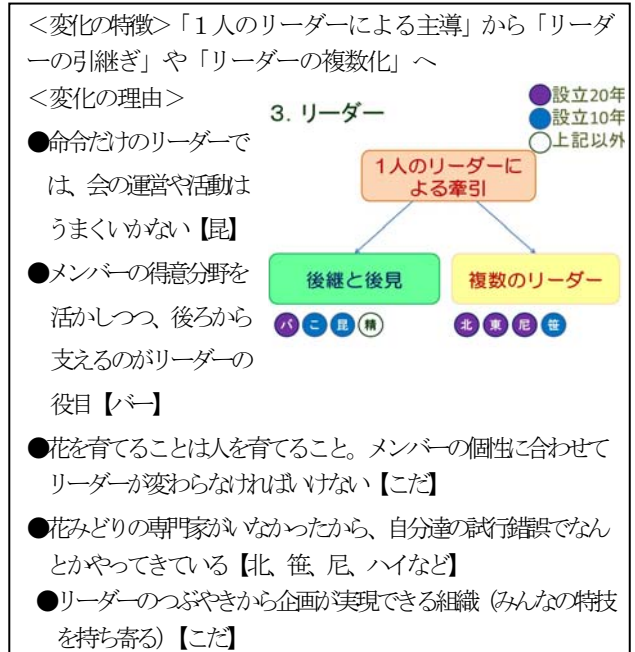


図3 リーダーの変化の特徴とその理由

④組織形態 / 組織体制

図4に示すように、トップダウン型の組織から、メンバーの得意分野を重視しながら各分野が臨機応変に連携でき、また、男性、女性がそれぞれにしかできない仕事を担うなど、各メンバーが力を発揮できる環境がつけられ、共に楽しみながら活動を行えるユニット型組織へと変化したことが活動継続の要因と考えられる。

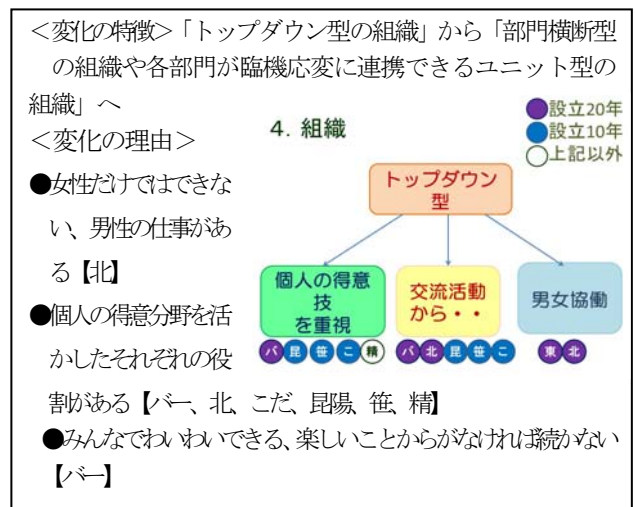


図4 リーダーの変化の特徴とその理由

⑤ 行政との関わりの変化

図5に示すように、「行政から花苗、資材、機材を『与え

る・もらう』の一方の関係から、団体に花壇を含めた公園等の維持管理やその運営を任せたり、活動を通じて経歴の少ない行政職員を育てたりするなど、行政との双方向で対等な関係、ほどよい関係を形成したことが、活動継続の要因と考えられる。

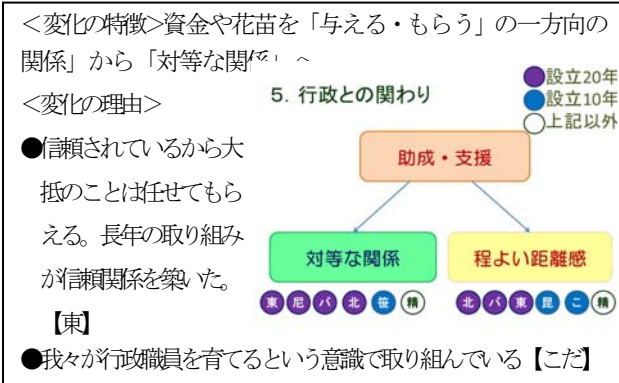


図5 行政との関わりの変化の特徴とその理由

⑥ 資金、物資の確保手段

図6に示すように、花緑の活動団体が自ら工夫し、コンテストの賞金を活動資金に充てたり、挿し芽や株分けにより花苗を増やすなどの自主調達や民間支援を活用するようになったことが、活動継続の要因と考えられる。

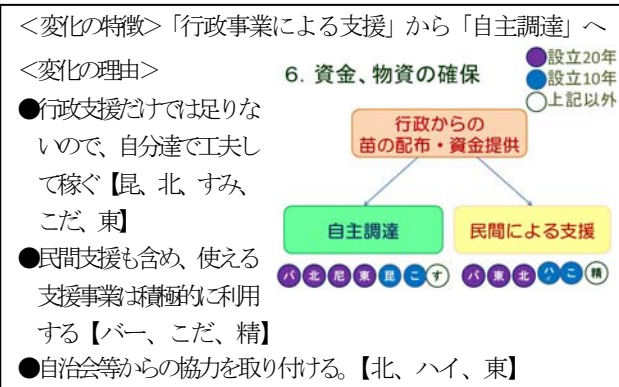


図6 資金、物資の確保手段の変化の特徴とその理由

⑦ 評価

図7に示すように、『コンクールで受賞する』、『地域住民から感銘をうける、お礼の言葉をもらう』等、様々な外部評価を得ることで、花緑の活動を地域へ広く発信できたことが、活動継続の要因と考えられる。

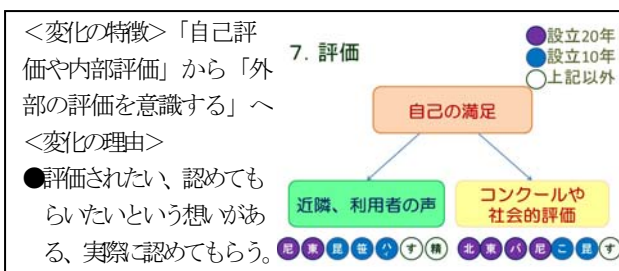


図7 評価の変化の特徴とその理由

4. 調査研究のまとめおよび今後の課題

今回の調査研究では、阪神・淡路大震災以降20年が経過する中で、現在も活動を継続している花緑の活動団体は活動、組織等を柔軟に変化させてきたことが把握できた。

また、この変化が、花緑の活動を復興まちづくりやコミュニティづくりに花緑の活動をつなげる原動力となっていることや、花緑活動を現在まで長続きさせる要因（工夫）であることを明らかにできた。

今後、花緑を媒体とした復興まちづくりやコミュニティづくりに展開するためにも、花緑の活動を通じて人や地域の交流を活発にし、より多くの地域住民に花緑の活動を認めてもらう。そして、これを契機としてさらに花緑の活動を広げていくことで、その価値をより高めるといった好循環の取り組みを生み出す必要があると考える。その際には、花緑の活動団体と行政との信頼関係を築きつつ、花緑の活動への支援等を継続的にすることも必要であるとする。

しかし、その一方で、花緑活動団体の後継者をどう育てるかについては、各団体共通の課題であったことから、今後、花緑をきっかけとした様々な活動を若い世代に伝え、花緑の活動を地域で共有すべき価値として広く発信していくことも必要であるとする。

その際、花緑の活動がいつでも誰でも参加できるように行政施策や市民のネットワークを通じて、間口を広げておくことや、兵庫県立淡路景観園芸学校のような花緑や緑のまちづくりに関する研究・実践機関を設け、学校、地域、行政で支えながら花緑活動について学び実践できるしくみづくりが必要であるとする。

今回のヒアリングメンバーにも兵庫県立淡路景観園芸学校の卒業生がおられ、花緑の活動を通じて地域の巻き込み、みんなと楽しみながらご活躍されていたことを追記する。

謝辞

本研究においてヒアリングにご協力いただいた花緑の活動団体の皆様、ならびにご協力いただいた全ての関係者の方々に感謝の意をここに示します。

参考文献

- 1) 復興10年委員会 (2005) 「阪神・淡路大震災復興10年検証・提言報告書〈第3編 分野別検証〉」v まちづくり分野」pp. VII265-VII363
- 2) 堤公平・平田富士男 (2006) 「住民主体のまちづくり活動の展開と緑化活動との関係性に関する研究」環境情報科学論文集 20 pp. 235-240
- 3) 石田紘之、斉藤庸平 (2006) 「復興まちづくり事業における地域らしさの確保と緑に関する研究」ランドスケープ研究 Vol. 69 NO. 5 pp. 803-806